

経 済 情 勢

国 内

輸出が増勢を持続し、国内最終需要が緩やかな回復傾向を示すなかで、生産、出荷は引続き高目の伸びを示しており、雇用情勢にも幾分改善の兆しがうかがわれる。

機械受注等設備投資の先行指標はこのところ持直し傾向にあり、住宅着工戸数も、公的資金分の不振からなお前年を下回っているものの、民間資金分はかなりの回復を示している。また公共事業契約額は2ヵ月連続して低水準の前年を上回った。この間、個人消費関連では、百貨店売上げは伸び悩んだが、VTR等一部家電製品や季節商品の売上げは好調を持続した。

12月の商品市況をみると、繊維、化学製品、食料品が上昇したが、減産緩和等を背景に石油製品、鉄鋼が下落し、非鉄も海外相場安から低下するなど、総じて弱含み、このところ一進一退の動きとなっている。一方12月の卸売物価は、国内製品の一部に値上りがみられたが、為替相場の円高化から輸出入物価が低下したため、総合では微騰にとどまった。また消費者物価(東京)は、生鮮食品の出回り増による値下りに加え、被服、ガソリン、灯油も下落したため、総合でもかなりの低下となった。

金融面をみると、11月のマネーサプライ前年比伸び率は前月を下回った。また銀行貸出約定平均金利は、短期プライムレートの引下げや前月末の長期プライムレート引下げの影響からかなりの低下をみた。この間12月の公社債市況は、ほぼ通月強調裡に推移した。

11月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸出の伸長に加え輸入が前月大幅増の反動から減少したため、黒字幅を拡大した。一方長期資本収支は、本邦資本の流出幅が幾分縮小したことに加え、外国資本の流入が証券投資を中心に久方振りにかなり増加したため、赤字幅を大幅に縮小した。12月の円相場(対米ドル直物相場)は、月央一時軟化する局面もあったが、総じて小動きのなかで月末にかけて強含んだ。

生産、出荷は引続き高い伸び

11月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は、それぞれ+2.1%、+0.8%と引続き高目の伸びを示した(前年比は+7.8%、+7.3%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別動向をみると、建設財の生産が3ヵ月連続で低下したほかは生産、出荷とも軒並み増加しているが、とくに需要好調な一般資本財(通信機械、電子計算機)、生産財(通信・電子部品、半導体・集積回路)、耐久消費財(乗用車、暖房・ちゅう房機器)の生産および資本財輸送機械(自動車、船舶)の出荷が好伸した。この間、生産者製品在庫(速報)は石油製品、化学を中心に+0.2%と5ヵ月振りに増加し、製品在庫率も前月に続き小幅の上昇となった。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、11月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、+10.4%と4ヵ月連続で増加した(前年比は+20.6%)。一方建設工事受注額(民間分、速報)は、前月減少のあと+6.2%と再び増加し、前年比では6ヵ月連続の増加となった。

11月の公共事業契約額(前年比)は、上期の契約進捗率が前年を下回ったことの反動から+21.0%と前月(+55.7%)に引続き高い伸びとなった。

11月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、公庫融資分の減少を反映して依然前年を下回っているが、民間資金分は貸家、分譲住宅を中心に伸びを高めた。

個人消費関係では、11月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、家具等の売行き鈍化から+2.9%と前月(+4.5%)に比べ若干伸び悩んだ。もっとも歳末商況は、季節商品やVTR等一部家電製品の売行き好調に支えられまずまずの推移をたどった模様である。また年末、年始のレジャー支出等は前年を若干上回ったとみられる。一方、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、-2.8%と6ヵ月振りに前年水準を下回った。

11月の雇用動向をみると、所定外労働時間は+1.1%と前月(+1.8%)に引続き増加し(前年比+6.7%、前月同+5.9%)、また有効求人倍率も0.63倍と1年7ヵ月振りの水準に上昇(前月0.60倍)するなど、雇用環境にもようやく改善の兆しがうかがわれる。この間常用雇用は前2ヵ月横ばいのあと微減となったものの、完全失業率は2.58%と前月(2.60%)に比べ若干低下した。

商品市況は一進一退

12月の商品市況をみると、繊維(綿糸、生糸)、化学(ポリエチレン、ポリスチレン)、食料品(砂糖)がメーカーの供給抑制の効果等から上昇したが、石油製品

(ガソリン、灯油、軽油、C重油)が精製業者の減産緩和から続落したほか、鉄鋼(棒鋼、形鋼)が実需の低迷から、また非鉄(銅、アルミ)が海外相場の下落からそれぞれ反落するなど、総じて弱含みに転じており、このところ一進一退の動きとなっている。

12月の卸売物価は、食料用農畜水産物、繊維製品等国内製品の値上りがあったものの、為替相場が幾分円高化したことに伴い輸出・輸入物価とも低下したため、総合では+0.1%と前月に引続き微騰にとどまった(前年比-2.2%)。

12月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が野菜、果物、魚介の出回り増から大幅に下落したことに加え、被服が反落し、ガソリン、灯油が続落したこと等から、総合では-0.5%とかなりの低下となった(前年比+1.8%、前月同+2.5%)。

公社債市況は続伸

12月の金融市場をみると、銀行券は36,507億円の発行超(前年同31,400億円)となり、月中平均発行残高は+3.8%と前月(+3.6%)を若干上回った。一方財政資金は、一般財政が前年とは様変りの揚超となったことに加え、国債発行純増額も前年比拡大したことから、全体では14,388億円の揚超(前年払超2,064億円)となった。この結果、その他勘定と合わせた月中の資金不足は51,509億円(前年同29,604億円)と既往最高に達し、日本銀行は貸出、買入手形の実行、債券買オペ等によりこれを調節した。

この間コールレート(無条件物)は、上記の資金不足地合いを背景に月中かなり上昇したが、年末にかけて反落し、結局前月末比0.25%高の6.25%で越年した。一方手形レート(2ヵ月物)は安定的に推移した後、月末にかけ0.125%低下して、6.1875%で越年した。

11月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は、金利引下げ前の借り控えの動きもあって銀行貸出が伸び悩んだため+6.8%と前月(+7.2%)を下回った。この間11月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、当月短期プライムレートが引下げられたことや、前月末の長期プライムレート引下げの影響等から、月中-0.093%と大幅に低下し、月末水準は6.973%となった。

12月の公社債市況は、信託銀行、農林系統金融機関等の買いが引続き活発だったうえ、証券会社も前月に引続き手持ちを積増したため、月中ほぼ一本調子で上伸した。こうした状況下、長期国債の1月債について発行価格引上げにより応募者利回りを0.135%引下げることが決定された(改訂後の応募者利回り7.563%)。一方株式市況は、月央までは模様眺め気分が強かったが、月末にかけて企業業績

の回復が見直されるなかで機関投資家、外人の買いも活発化したことから、過去最高値で越年した(東証株価指数年末731.82、月中+43.98)。

長期資本収支の赤字幅は縮小

11月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸出の高い伸びと輸入の反動減から貿易収支の黒字が拡大したため、国債の利払い等による貿易外収支の赤字幅拡大にもかかわらず、17.4億ドルと前月(15.6億ドル)を上回る黒字を計上した。一方長期資本収支は、本邦資本が対外証券投資の減少を主因に幾分流出超幅を縮小し、また外国資本が対内証券投資を中心に久方振りにかんりの流入超となったため、14.1億ドルの赤字と前月(23.8億ドル)に比べ赤字幅を大幅に縮小した。この間総合収支は10.8億ドルの黒字となった。

11月の輸出(通関、ドルベース)は、+5.6%と大幅な増加となった。品目別(数量ベース)にみると、化学肥料が不振を続けているほか、自動車、船舶も減少したが、鉄鋼が再び増加に転じ、またテープレコーダー、ラジオは増勢を持続した。

11月の輸入(通関、ドルベース)は、生産の回復傾向を反映して、鉄鉱石、羊毛等の原燃料や機械機器の輸入が増加したが、原油輸入が前月に引続き減少したこと等から、全体では+1.1%と前3か月を下回る伸び率となった(9月前月比+8.7%、10月同+2.0%)。

なお、12月の輸出および輸入(通関、ドルベース)は、それぞれ-2.7%、+2.5%となった(数量ベースでは-5.3%、+3.9%)。

12月の円相場(対米ドル直物相場)は、総じて小動きのなか月央までは若干軟化をみたが、月末にかけ米国金利が反落したこと等から強含みに転じ、結局232円で越年した(月中2円20銭の円高)。

(昭和59年1月17日)